

計画申請書の様式

令和〇年〇〇月〇〇日

内閣府沖縄総合事務局長 殿

申請者住所（郵便番号・事務所所在地）
申請者氏名（名称及び代表者の役職・氏名）

法人番号

沖縄域外競争力強化促進事業費補助金補助事業計画申請書

沖縄域外競争力強化促進事業費補助金の交付を受けたいので、下記の書類を添えて申請します。

また、株式会社〇〇及び別表記載の参画事業者は、沖縄域外競争力強化促進事業費補助金交付要綱別紙「暴力団排除に関する誓約事項」に記載されている事項のいずれにも該当しません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- ・補助事業計画書

（先進的事業は別紙１－１、別表、別紙２、別紙３、沖縄の特色事業は別紙１－２、別表、別紙２、別紙３、自給率向上事業は別紙１－３、別表、別紙２、別紙３）

- ・経費明細表（別紙４）

- ・事業実施に際しての確認票（別添）

- ・申請者の決算書（参画事業者を含む）

- ・申請者及び参画事業者の事業概要が確認できるパンフレット、定款等の写し

- ・（公募要領の２．補助対象者（１）の共同体（Ｐ１）で申請する場合）申請者及び参画事業者との間で締結した契約等が確認できる書類

- ・補助事業計画書、経費明細表のファイル（ワード、エクセル又はＰＤＦ形式）を保存した電子媒体（ＣＤ－Ｒ又はＤＶＤ－Ｒ）

（注）法人番号には、登記上の所在地に通知されている１３桁の法人番号を記載してください。（１法人１つの法人番号が指定されており、法人の支店・事業所等や個人事業者、民法上の組合等には指定されない。）法人番号は、マイナンバー（個人番号）とは異なり利用範囲の制約がなく、自由に利用できます。詳しくは国税庁のサイトを参照ください。

(<https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/>)

沖縄域外競争力強化促進事業費補助金（先進の事業）補助事業計画書

1. 申請者概要

名称：		代表者：	
住所：			
電話番号：		業種：	
担当者：		担当者役職：	
担当部署：		e-mail：	
資本金（出資金）	千円	従業員数	人

2. 事業内容等

(１) 実施プロジェクト												
①プロジェクト名												
②プロジェクト概要（１２０文字以内）												
(２) 内容（※審査時の判断材料として用います。）												
①プロジェクトの目的及び内容												
②事業実施（予定）場所のレイアウト図及び周辺地図												
③先進性												
④県外（海外を含む。）への生産物搬出の方法・目標												
⑤過去の事業実績及び補助事業との関連性												
⑥事業の準備・着手等の状況												
⑦令和４～９年度の沖縄の事業所における雇用計画												
⑧沖縄における給与待遇改善、雇用増及びその他沖縄県民に直接裨益する取組												
⑨事業をめぐる環境及びその分析												
⑩事業計画												
⑪他の事業に対するモデル性等												
(３) 事業実施スケジュール												
実施項目	補助事業期間											
	〇月	〇月	〇月	〇月	〇月	〇月	〇月	〇月	〇月	〇月	〇月	〇月
(４) 事業実施体制												
①実施体制の概要（イメージ）図												
②メンバー構成（氏名・役職・所属・外注先名）及び役割												
(５) 他の補助金等への申請状況 なし ・ あり （ ）												
(６) 課税事業者等の別 （ ）												

※消費税課税事業者、免税事業者等によって別紙４に記入する経費の額が異なるため、必要な確認になります。

沖縄域外競争力強化促進事業費補助金（先進的事業）補助事業計画書の記載にあたっての留意事項

1 様式について

計画書の様式は「別紙１－１」のとおりとしますが、項目欄に必要なスペースを設けて詳細を記載してください。

2 「２．事業内容等」の各欄について

（１）実施プロジェクトについて

実施プロジェクトの②「プロジェクト概要」は120文字以内で記載して下さい。

（２）内容について

① プロジェクトの目的及び内容

プロジェクトの目的及び内容について具体的・定量的に記載してください。

② 事業実施（予定）場所のレイアウト図及び周辺地図

具体的に事業を実施する場所のレイアウト図及び周辺の状況がわかる地図について簡単に記載してください。

③ 先進性

沖縄における新規性を指します。なお、新規性は、提供する生産物、提供方法、生産方法、ターゲットとする市場など、様々な要素を勘案します。プロジェクトにおける新規性について具体的に記載してください。※既存事業の単なる設備拡充は対象になりません。

④ 県外（海外を含む。）への生産物搬出の方法・目標

プロジェクトにおける生産物搬出の方法・目標を具体的に記載してください。また、令和４～９年度の販売額、販売量等に関する事業目標を、別紙２様式により県内、県外（国内・国外）に分けた上で、年度ごとに定量的に記載してください。なお、国外については、仕向地ごとの内訳も記載してください。

⑤ 過去の事業実績及び補助事業との関連性

補助事業と関連する過去の事業実績について具体的・定量的に記載して下さい。また、その実績を補助事業にどのように活かすか記載して下さい。

⑥ 事業の準備・着手等の状況

事業に必要な土地・建物の取得、部品・原材料の調達、人員の確保、販路の確保等について、現時点の準備・着手等の状況を具体的・定量的に記載して下さい。

⑦ 令和４～９年度の沖縄の事業所における雇用計画

令和４～９年度の沖縄の事業所における雇用計画を雇用形態（正規・非正規）別に具体的・定量的に記載してください。

⑧ 沖縄における給与待遇改善、雇用増及びその他沖縄県民に直接裨益する取組

沖縄における給与待遇改善、雇用増のほか、正規雇用化の促進などの沖縄県民に直接裨益する取組を具体的・定量的に記載してください（給与待遇改善及び雇用増については、別紙３の内容を充足するよう計画期間における取組目標を定量的に記載してください。）。

⑨ 事業をめぐる環境及びその分析

市場動向や技術動向などの事業をめぐる環境について将来性を含めて記載し、それらを分析した上で、事業計画の遂行方針等を具体的・定量的に記載してください。

⑩ 事業計画

令和４～９年度の事業内容、体制、資金計画及び収支計画等を具体的・定量的に記載してください。なお、資金計画については資金出所、時期及び条件等、収支計画については収入・支出の算出根拠等についても、具体的・定量的に記載してください。

⑪ 他の事業に対するモデル性等

関連産業への波及効果及び地域経済への影響等を具体的・定量的に記載してください。

3 「（４）事業実施体制」について

実施体制の概要（イメージ）図及びメンバー構成（氏名・役職・所属・外注先名）を記載してください。

4 「（５）他の補助金等への申請状況」について

本制度以外の国（独立行政法人を含む）・地方公共団体の補助事業や委託事業における過去５年間の交付実績に加え、現在申請中のもの、及び今後申請予定のものも記載してください。そのうち、本提案内容と類似した事業内容と思われる又はそのおそれがあるものについては、公募要領【別紙①】類似計画等状況説明書を作成してください。（参画事業者も同様。）

なお、同一又は類似の事業内容と判断する場合等には、不合理な重複及び過度な集中を排除するため、重複して採択しません。

(別紙 1 - 2)

沖縄域外競争力強化促進事業費補助金（沖縄の特色事業）補助事業計画書

1. 申請者概要

名称：		代表者：	
住所：			
電話番号：		業種：	
担当者：		担当者役職：	
担当部署：		e-mail：	
資本金（出資金）	千円	従業員数	人

2. 事業内容等

(１) 実施プロジェクト												
①プロジェクト名												
②プロジェクト概要（１２０文字以内）												
(２) 内容（※審査時の判断材料として用います。）												
①プロジェクトの目的及び内容												
②事業実施（予定）場所のレイアウト図及び周辺地図												
③沖縄の特色の活用												
④県外（海外を含む。）への生産物搬出の方法・目標												
⑤過去の事業実績及び補助事業との関連性												
⑥事業の準備・着手等の状況												
⑦令和４～９年度の沖縄の事業所における雇用計画												
⑧沖縄における給与待遇改善、雇用増及びその他沖縄県民に直接裨益する取組												
⑨事業をめぐる環境及びその分析												
⑩事業計画												
⑪他の事業に対するモデル性等												
(３) 事業実施スケジュール												
実施項目	補助事業期間											
	〇月	〇月	〇月	〇月	〇月	〇月	〇月	〇月	〇月	〇月	〇月	〇月
(４) 事業実施体制												
①実施体制の概要（イメージ）図												
②メンバー構成（氏名・役職・所属・外注先名）及び役割												
(５) 他の補助金等への申請状況 なし ・ あり （ ）												
(６) 課税事業者等の別 （ ）												

※消費税課税事業者、免税事業者等によって別紙４に記入する経費の額が異なるため、必要な確認になります。

沖縄域外競争力強化促進事業費補助金（沖縄の特色事業）補助事業計画書の記載にあたっての留意事項

1 様式について

計画書の様式は「別紙１－２」のとおりとしますが、項目欄に必要なスペースを設けて詳細を記載してください。

2 「２．事業内容等」の各欄について

（１）実施プロジェクトについて

実施プロジェクトの②「プロジェクト概要」は120文字以内で記載して下さい。

（２）内容について

① プロジェクトの目的及び内容

プロジェクトの目的及び内容について具体的・定量的に記載してください。

② 事業実施（予定）場所のレイアウト図及び周辺地図

具体的に事業を実施する場所のレイアウト図及び周辺の状況がわかる地図について簡単に記載してください。

③ 沖縄の特色の活用

沖縄の地理的優位性、気候条件、地域資源等の活用など、沖縄での事業実施が他地域と比して優位性を有することを指します。プロジェクトにおける沖縄の特色の活用方法について具体的・定量的に記載してください。

④ 県外（海外を含む。）への生産物搬出の方法・目標

プロジェクトにおける生産物搬出の方法・目標を具体的に記載してください。また、令和４～９年度の販売額、販売量等に関する事業目標を、別紙２様式により県内、県外（国内・国外）に分けた上で、年度ごとに定量的に記載してください。なお、国外については、仕向地ごとの内訳も記載してください。

⑤ 過去の事業実績及び補助事業との関連性

補助事業と関連する過去の事業実績について具体的・定量的に記載して下さい。また、その実績を補助事業にどのように活かすか記載して下さい。

⑥ 事業の準備・着手等の状況

事業に必要となる土地・建物の取得、部品・原材料の調達、人員の確保、販路の確保等について、現時点の準備・着手等の状況を具体的・定量的に記載して下さい。

⑦ 令和４～９年度の沖縄の事業所における雇用計画

令和４～９年度の沖縄の事業所における雇用計画を雇用形態（正規・非正規）別に具体的・定量的に記載してください。

⑧ 沖縄における給与待遇改善、雇用増及びその他沖縄県民に直接裨益する取組

沖縄における給与待遇改善、雇用増のほか、従業員の福利厚生充実などの沖縄県民に直接裨益する取組を具体的・定量的に記載してください（給与待遇改善及び雇用増については、別紙３の内容を充足するよう計画期間における取組目標を定量的に記載してください。）。

⑨ 事業をめぐる環境及びその分析

市場動向や技術動向などの事業をめぐる環境について将来性を含めて記載し、それらを分析した上で、事業計画の遂行方針等を具体的・定量的に記載してください。

⑩ 事業計画

令和４～９年度の事業内容、体制、資金計画及び収支計画等を具体的・定量的に記載してください。なお、資金計画については資金出所、時期及び条件等、収支計画については収入・支出の算出根拠等についても、具体的・定量的に記載してください。

⑪ 他の事業に対するモデル性等

関連産業への波及効果及び地域経済への影響等を具体的・定量的に記載してください。

3 「（４）事業実施体制」について

実施体制の概要（イメージ）図及びメンバー構成（氏名・役職・所属・外注先名）を記載してください。

4 「（５）他の補助金等への申請状況」について

本制度以外の国（独立行政法人を含む。）・地方公共団体の補助事業や委託事業における過去５年間の交付実績に加え、現在申請中のもの、及び今後申請予定のものも記載してください。そのうち、本提案内容と類似した事業内容と思われる又はそのおそれがあるものについては、公募要領【別紙①】類似計画等状況説明書を作成してください。（参画事業者も同様。）

なお、同一又は類似の事業内容と判断する場合等には、不合理な重複及び過度な集中を排除するため、重複して採択しません。

(別紙 1 - 3)

沖縄域外競争力強化促進事業費補助金（自給率向上事業）補助事業計画書

1. 申請者概要

名称：		代表者：	
住所：			
電話番号：		業種：	
担当者：		担当者役職：	
担当部署：		e-mail：	
資本金（出資金）	千円	従業員数	人

2. 事業内容等

(1) 実施プロジェクト ① プロジェクト名 ② プロジェクト概要（120文字以内）												
(2) 内容（※審査時の判断材料として用います。） ① プロジェクトの目的及び内容 ② 自給率向上に関する具体的内容 ③ 過去の事業実績及び補助事業との関連性 ④ 事業の準備・着手等の状況 ⑤ 令和4～9年度の沖縄の事業所における雇用計画 ⑥ 沖縄における給与待遇改善、雇用増及びその他沖縄県民に直接裨益する取組 ⑦ 事業をめぐる環境及びその分析 ⑧ 事業計画 ⑨ 他の事業に対するモデル性等												
(3) 事業実施スケジュール												
実施項目	補助事業期間											
	〇月	〇月	〇月	〇月	〇月	〇月	〇月	〇月	〇月	〇月	〇月	〇月
(4) 事業実施体制 ①実施体制の概要（イメージ）図 ②メンバー構成（氏名・役職・所属・外注先名）及び役割												
(5) 他の補助金等への申請状況 なし ・ あり（ ）												
(6) 課税事業者等の別（ ） ※消費税課税事業者、免税事業者等によって別紙4に記入する経費の額が異なるため、必要な確認になります。												

沖縄域外競争力強化促進事業費補助金（自給率向上事業）補助事業計画書の記載にあたっての留意事項

1 様式について

計画書の様式は「別紙１－３」のとおりとしますが、項目欄に必要なスペースを設けて詳細を記載してください。

2 「２．事業内容等」の各欄について

（１）実施プロジェクトについて

実施プロジェクトの②「プロジェクト概要」は120文字以内で記載して下さい。

（２）内容について

① プロジェクトの目的及び内容

プロジェクトの目的及び内容について具体的・定量的に記載してください。

② 自給率向上に関する具体的内容

「現に沖縄に搬入されている生産物」の県内外別生産割合や生産状況（マーケット事情等）を踏まえ、本事業実施による移入減（自給率向上）への貢献度合いや県内外別生産割合の変動、またその他想定される効果（台風等災害時における安定供給体制の確保など）等を出来る限り具体的・定量的に記載してください。また、令和４～９年度の販売額、販売量等に関する事業目標を、別紙２様式により年度ごとに定量的に記載してください。なお、県外向けの販売も予定している場合は、県内、県外（国内・国外）に分けた上で、国外については仕向地ごとの内訳も記載してください。

※既存事業の単なる設備拡充は対象になりません。

③ 過去の事業実績及び補助事業との関連性

補助事業と関連する過去の事業実績について具体的・定量的に記載して下さい。また、その実績を補助事業にどのように活かすか記載して下さい。

④ 事業の準備・着手等の状況

事業に必要となる土地・建物の取得、部品・原材料の調達、人員の確保、販路の確保等について、現時点の準備・着手等の状況を具体的・定量的に記載して下さい。

⑤ 令和４～９年度の沖縄の事業所における雇用計画

令和４～９年度の沖縄の事業所における雇用計画を雇用形態（正規・非正規）別に具体的・定量的に記載してください。

⑥ 沖縄における給与待遇改善、雇用増及びその他沖縄県民に直接裨益する取組

沖縄における給与待遇改善、雇用増のほか、正規雇用化の促進などの沖縄県民に直接裨益する取組を具体的・定量的に記載してください（給与待遇改善及び雇用増については、別紙３の内容を充足するよう計画期間における取組目標を定量的に記載してください。）。

⑦ 事業をめぐる環境及びその分析

市場動向や技術動向などの事業をめぐる環境について将来性を含めて記載し、それらを分析した上で、事業計画の遂行方針等を具体的・定量的に記載してください。

⑧ 事業計画

令和４～９年度の実施内容、体制、資金計画及び収支計画等を具体的・定量的に記載してください。なお、資金計画については資金出所、時期及び条件等、収支計画については収入・支出の算出根拠等についても、具体的・定量的に記載してください。

⑨ 他の事業に対するモデル性等

関連産業への波及効果並びに地域経済への影響等を具体的・定量的に記載してください。

3 「（４）事業実施体制」について

実施体制の概要（イメージ）図及びメンバー構成（氏名・役職・所属・外注先名）を記載してください。

4 「（５）他の補助金等への申請状況」について

本制度以外の国（独立行政法人を含む）・地方公共団体の補助事業や委託事業における過去５年間の交付実績に加え、現在申請中のもの、及び今後申請予定のものも記載してください。そのうち、本提案内容と類似した事業内容と思われる又はそのおそれがあるものについては、公募要領【別紙①】類似計画等状況説明書を作成してください。（参画事業者も同様。）

なお、同一又は類似の事業内容と判断する場合等には、不合理な重複及び過度な集中を排除するため、重複して採択しません。

(別表)

プロジェクト参加者

1. 参画事業者

事業者名	業種	従業員数	資本金	役割

2. 専門家

氏 名	所属・役職	専門分野・役割・選定理由等

(注1) 参画事業者及び専門家の関与がない場合は、氏名欄に「該当なし」と記載してください。

(注2) 参画事業者が組合の場合は、従業員数の欄に当該組合の構成員数（内訳は別添（様式自由）を添付）を記載してください。

(注3) 必要に応じて記入欄を増やして差し支えありません。

沖縄域外競争力強化促進事業計画

(事業者名： (先進的・沖縄の特色・自給率向上事業))

		補助事業年度 (○年度)	1年度目 (○年度)	2年度目 (○年度)	3年度目 (○年度)	4年度目 (○年度)	5年度目 (○年度)
販売額 (千円)	県内	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
	県外 (国内)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
	県外 (国外)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
	合計	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)

(別紙 2)

	備考						
販売量 (kg)	県内	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
	県外 (国内)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
	県外 (国外)	(経由・内) (%)	(経由・内) (%)	(経由・内) (%)	(経由・内) (%)	(経由・内) (%)	(経由・内) (%)
	〇〇国						
	〇〇国						
	合計	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)
	備考						
(先進的・沖縄の特色事業の場合)主な搬出拠点	(那覇空港、那覇港、中城湾港新港地区、新石垣空港、石垣港、宮古空港、下地島空港、平良港)						

【記載要領】

- 販売額・販売量は、補助事業により生産された生産物に係るもののみを記載することとする。なお、想定した根拠（〇〇経営計画、事業見通し等）及び主な生産する製品・商品名（または取扱う製品・商品名）を備考欄に記載すること。
- 県外（国外）販売額・販売量については、仕向地ごとの内訳を記載すること。加えて、直接国外に搬出しない場合（経由地を経由して国外に搬出する場合）、可能であれば、「(経由・内)」に経由地及び販売金額・販売量（内書き）を記載すること（例：那覇空港経由・内1,000）。
- 県内、県外（国内）、県外（国外）の区分別の販売割合（％）を記載すること。
- 年度とは4月1日から翌年3月31日までの期間とする。
- 事業計画における「主な搬出拠点」を選び、丸で囲む（該当するものがない場合は追記すること。）。

(別紙3)

沖縄域外競争力強化促進事業費補助金に係る給与待遇改善等計画

1-1. 沖縄県内雇用者の給与待遇改善計画

項目	令和 年度（実績）		
	正規	非正規	合計
給与支給総額（千円）			
平均給与額（千円）			
平均時給額（円）			

左記の実績欄には、申請しようとする補助事業年度の前年度における給与待遇実績を記入してください。

項目	令和 年度（補助事業年度）			令和 年度（計画1年度目）			令和 年度（計画2年度目）		
	正規	非正規	合計	正規	非正規	合計	正規	非正規	合計
給与支給総額（千円）									
平均給与額（千円）									
平均時給額（円）									

項目	令和 年度（計画3年度目）			令和 年度（計画4年度目）			令和 年度（計画5年度目）		
	正規	非正規	合計	正規	非正規	合計	正規	非正規	合計
給与支給総額（千円）									
平均給与額（千円）									
平均時給額（円）									

1-2. 計画の概要（賃上げの目標等）

2-1. 沖縄県内雇用者の雇用増計画

項目	令和 年度末時点（実績）		
	正規	非正規	合計
県内雇用者数（人）			

左記の実績欄には、申請しようとする補助事業年度の前年度末時点における雇用実績を記入してください。

項目	令和 年度（補助事業年度）			令和 年度（計画1年度目）			令和 年度（計画2年度目）		
	正規	非正規	合計	正規	非正規	合計	正規	非正規	合計
県内雇用者数（人）									
増減数（人）									

項目	令和 年度（計画3年度目）			令和 年度（計画4年度目）			令和 年度（計画5年度目）		
	正規	非正規	合計	正規	非正規	合計	正規	非正規	合計
県内雇用者数（人）									
増減数（人）									

2-2. 計画の概要（雇用増の目標等）

[

]

(別紙 4)

経費明細表

① 支出

イ. 総括表

(単位：円)

経費区分	補助事業に 要する経費	補助対 象経費	補助率	国庫補助金 要 望 額
人件費			2/3	
事業費			2/3	
合 計				

ロ. 経費の内訳 (各経費の配分ごとの実績の内訳を記載)

(注) 別添「経費内訳表」にて作成ください。

② 資金調達内訳 (単位：円)

区分	補助事業に 要する経費	資金の調達先
自己資金		
借入金		
補助金		
その他		
合計額		

③ 補助金相当額の手当方法 (単位：円)

区分	補助金 相当額	資金の調達先
自己資金		
借入金		
その他		
合計額		

④ 次年度の資金調達内訳 (単位：円)

区分	補助事業に 要する経費	資金の調達先
自己資金		
借入金		
その他		
合計額		

⑤ 補助事業の経理担当者の役職名・氏名・連絡先

(別添)

令和〇年〇〇月〇〇日

申請者または参画事業者住所（郵便番号・事務所所在地）

申請者または参画事業者氏名（名称及び代表者の役職・氏名）

事業実施に際しての確認票

1. 回答方法

○本シートは、補助事業計画書の提出日現在の状況でお答えください。

○回答は、それぞれの項目について、該当するものに、「✓」を記載してください。

※申請者及び全ての参画事業者それぞれ提出してください。

2. 調査項目

チェック欄	項 目
	本事業の制度を理解しているか。 ・ 補助率 2 / 3 （1 年間） ・ 1 事業につき、単年度ごとに1回のみ補助を受けられる
	継続して本事業を実施できる体制や資金力を有している。
	事業遂行にあたって、検討すべきポイントや準備の流れ、スケジュールを十分認識し、または実行している。
	状況に応じて冷静な判断と臨機応変な対応を行うことに留意し、本事業の趣旨を踏まえ、プロジェクト実施者一丸となって域外競争力を強化する取組を進めることが出来る。
	補助事業計画書等に記載した内容は事実と相違ない。
	提案後に補助事業計画書等に記載した内容が事実と異なることが確認された場合には、採択や補助金交付決定等を取り消される場合があることを理解している。